

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	150
主要施策	(43)	社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課
---	----------	---	-------

将来あるべき姿

行財政改革を核に、しっかりとした行政経営の基盤を構築するとともに、市民をはじめ、多様な主体との協働のまちづくりを展開することで、人や地域が輝く元気なまちが維持されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容			
①	総合計画に基づいたまちづくり		
総合計画を基に、予算、組織、行政評価が連動した新たな行政評価システムを構築し、限られた財源を有効に活用しながら、効率的かつ効果的にまちづくりを進めます。あわせて、市民をはじめとする多様な主体と連携・協力しながら総合計画に基づく協働のまちづくりを推進します。			
②	行財政改革の推進		
行財政改革を行政評価と一体的に推進し、事業の選択と集中を進め、重点的に取り組むべき施策に経営資源を優先的に配分するとともに、財政負担の軽減・平準化や行政効率の向上を図ります。			
③	行政組織の見直し		
社会潮流や行政需要の変化に的確に対応できる、総合計画と連動した組織体制を構築することにより、市民サービスの維持向上をはじめ、効率的かつ効果的なまちづくりを進めます。			
④	統計調査を有効活用したまちづくり施策の展開		
統計調査を適正に実施するとともに、調査結果の分析により市や地域のさまざまな課題を分析・把握することで、根拠に基づいた効果的な施策を立案し、さまざまな事業を展開します。			
⑤	市民参加・参画によるまちづくりの推進		
市民憲章をはじめ、市花や市木、本市の最高峰「加東神山」などの啓発を通して、ふるさと加東を想う心を育むとともに、市政出前講座などの実施により、市民のまちづくりへの意識・関心を高めます。また、タウンミーティング(意見交換会)の開催などにより、市民参加・参画によるまちづくりを推進します。			

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価／評価対象年度までの取組に対する評価

取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)
●	行政評価基本方針に基づき、令和元年度から総合計画の進行管理を行い、効率的かつ効果的にまちづくりを推進した。
●	行財政改革推進計画(H27年度～H29年度)の取組結果を取りまとめ、3か年実施計画に反映した。
●	行政評価を推進する過程で、2事業をスクラップ・アンド・ビルドし、1事業を廃止した。
●	第2次総合計画に基づく大型プロジェクトの推進に向けて組織を新設した。
▲	令和2年国勢調査の実施に向け、調査区設定業務を適正に実施した。
▲	統計調査等結果を活用した施策を計3件企画し、内1件は令和元年度から取組を開始した。
●	市政出前講座の実施や子ども版第2次加東市総合計画の配布により、市民のまちづくりへの意識・関心を向上させ、ふるさと加東を想う心を醸成した。

改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)

総合評価			
一次(内部)	B	H30	R1 R2
二次(外部)	B	H30	R1 R2
【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】			

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値2011(H23)	基準値2016(H28)	上段：目標値					下段：実績値				
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
①	全主要施策の目標値達成割合	%	↑	単年度	—	—	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	102.8%	87.1%			
							61.7	56.6				★★★	★★			
①②	行財政運営の重要性	%	↑	単年度	76.6	72.1	—	—	74.4	—	76.0	—	—	—	—	—
						2017(H29)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
①②	行財政運営の満足度	%	↑	単年度	70.6	74.7	—	—	76.7	—	78.0	—	—	—	—	—
						2017(H29)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
④	統計調査分析を活用した施策立案数	件	↑	累計	—	—	0	3	6	9	12	—	33.3%			
							0	1				—	☆			
⑤	市民参加の機会拡大に対する満足度	%	↑	単年度	7.1	7.9	—	—	12.2	—	15.0	—	—	—	—	—
						2017(H29)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑤	懇談会等で市政に参加・参画する市民の割合	%	↑	単年度	5.8	4.8	—	—	7.9	—	10.0	—	—	—	—	—
						2017(H29)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果	
3	借地適正化事業	○	4施設の借地を解消した。引き続き、借地の解消、適正な課税の実現に取り組む。		
4	行政組織の見直し	○	大型プロジェクト推進に向けて組織を新設した。引き続き、推進体制を検討する。		
5	統計調査分析活用事業	△	データに基づく施策を3件企画したが、行財政改革につながる施策の企画には至らなかった。		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	総合計画策定事業			第2次総合計画等の印刷製本、概要版の全戸配布、後期基本計画の策定、前期基本計画総括関係業務等 第2次総合計画等を印刷製本するとともに、計画書を関係者に、概要版を全戸に、子ども版を市内全6年生に配布するなど、計画内容を周知・共有した。									6,797 6,789 99.9% ○				3,000 4,000 0.0% ○	13,797 6,789 49.2% △	
2	① ②	総合計画推進事業			まちづくり推進市民会議による第2次総合計画及び行財政推進計画の点検・評価、行財政改革の推進、市民意識調査(アンケート)の実施 行財政推進計画の取組結果をまちづくり推進市民会議で点検・評価し、市民との協働によるまちづくりとともに、行財政改革を踏まえた行政経営が推進できた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	141 138 97.9% ○	302 297 98.3% ○	3,572 0.0% ○	612 0.0% ○	4,627 435 9.4% △	令和2年度に市民アンケートを実施する。	
3	②	借地適正化事業			借地に関する課題整理 借地の取組方針に基づき、4施設(買収1(平成30年度)・返還3(平成30年度1・令和元年度2)の借地が解消できた。	○	○	継続	－	○	○	継続	－	－ － ○	－ － ○	－ － ○	－ － ○	0 0 △		
4	③	行政組織の見直し			新たな行政需要への対応や事務効率向上等を踏まえた行政組織の見直し検討 中心市街地の活性化、工業団地用地の創出等のさらなる推進に向けて、まち活性化推進室を設置した。	○	○	継続	－	○	○	継続	－	－ － ○	－ － ○	－ － ○	0 0 △			
5	④	統計調査分析活用事業			統計調査等結果の分析による効果的な施策の立案 統計データ等活用研修の実施や市の統計データを集約した統計書の更新及び周知により、統計データ等を活用した施策を3件企画し、内1件は令和元年度から取組を開始した。	×	△	継続	－	○	△	継続	－	－ － ○	－ － ○	－ － ○	5,000 0.0% ○	5,000 0 0.0% △	研修の実施等により、統計データ等の活用意識の向上を図る。あわせて、統計資料の更新・改良を適宜行い、利用を促進する。	
6	④	国勢調査			2020(令和2)年国勢調査の実施 令和2年国勢調査の実施に向けて、県が主催する市町事務打合せ会に出席して事務内容等を確認し、加東市内において279の調査区を設定した。	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止	3 3 100.0% ○	217 217 100.0% ○	13,811 0.0% ○	－ － ○	14,031 220 1.6% △	令和2年度は、設定した調査区等に基づき、適正に国勢調査を実施する。	
7	⑤	市民参加・参画事業			市民のまちづくりへの意識・関心を高めるための市政出前講座等の実施 市政出前講座を、平成30年度は55回(参加者3,130人)、令和元年度は59回(参加者2,389人)実施し、市民のまちづくりへの意識・関心を高めることができた。	○	○	継続	－	○	○	継続	－	－ － ○	－ － ○	－ － ○	0 0 △			
8	⑤	市制15周年記念事業			記念式典の開催、記念事業の実施 －									－ － ○	－ － ○	2,232 0.0% ○	1,551 0.0% ○	3,783 0 0.0% △		
9														－ － ○	－ － ○	－ － ○	0 0 △			
10														－ － ○	－ － ○	－ － ○	0 0 △			
予算(計画) 事業費 合計														6,941	519	19,615	5,163	9,000	41,238	
決算 事業費 合計														6,930	514	0	0	0	7,444	
執行率														99.8%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.1%	

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行 革	実 施 年 限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	総合教育会議運営事業	○		総合教育会議による教育大綱の取組状況の点検・評価、総括、次期教育大綱の策定 総合教育会議を平成30年度は3回、令和元年度は2回実施し、教育大綱の取組状況の点検・評価等を行うことで、教育大綱の実行性及び実効性を高めることができた。	○	○	継続	－	○	○	継続	－	－	－	－	－	0 0 －	第2次共生ビジョンに掲げる取組を推進する。また、令和3年度から、共生ビジョン懇談会において、取組の点検・評価を行う。	
2	②	定住自立圏推進事業			北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会による第1次共生ビジョンの総括、第2次共生ビジョンの策定、点検・評価 共生ビジョンに掲げる各事業に取り組みとともに、共生ビジョン懇談会で第1次共生ビジョンの総括、次期共生ビジョンに係る協議を行い、新規事業を加えた第2次共生ビジョンを策定した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	59 46 78.0 ○	463 358 77.3 ○	－ － － ○	156 156 0.0 ○	156 404 0.0 ○		834 404 48.4 5,000 0 0.0 ○
3	③	在住外国人生活支援事業	○		在住外国人への生活支援のための行政文書多言語翻訳等の実施及び音声翻訳機の導入 －									－	－	0.0 ○	0.0 ○	0.0 ○		0.0 5,000 0 0.0 ○
4														－	－	－	－	－	0 0 －	
5														－	－	－	－	－	0 0 －	
6														－	－	－	－	－	0 0 －	
7														－	－	－	－	－	0 0 －	
8														－	－	－	－	－	0 0 －	
9														－	－	－	－	－	0 0 －	
10														－	－	－	－	－	0 0 －	
予算(計画) 事業費 合計														59	463	2,000	1,656	1,656	5,834	
決算 事業費 合計														46	358	0	0	0	404	
執行率														78.0%	77.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	154
主要施策	(45)	効率的で効果的な交通サービスの実現	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課
---	----------	---	-------

将来あるべき姿

くらしを支え、交流を促進する、地域が主体的に取り組む、持続可能な地域公共交通ネットワークが形成されています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価／評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 新たな交流拠点(バスターミナル)等の整備によるまちの活性化	
さまざまな関係機関と連携・協力して、主要商業施設周辺に新たな交通結節点としてのバスターミナルを整備することで、人々の交流やにぎわいを創出し、まちの活性化につなげます。	⇒
② 地域公共交通ネットワークの形成	
交通事業者や近隣市町、国、県との連携の下、運行ダイヤの見直しや路線バスのルート見直し、路線バスと鉄道・高速バスとの連動など、広域交通と連携した地域公共交通ネットワークの形成に取り組めます。	⇒
③ 地域公共交通の利用環境整備	
既存の地域公共交通サービスの充実・向上、自家用車依存から自発的に地域公共交通に転換するモビリティ・マネジメントの実施、駅やバス停留所周辺の駐車場や駐輪場の確保など、地域公共交通の利用促進や利便性向上に取り組めます。	⇒
④ 地域の主体的な取組による地域公共交通の維持・拡大	
地域の主体的な取組による市町村運営有償運送の維持・拡大や新たな導入、地域公共交通の事業推進体制の整備・人材育成など、地域公共交通を地域ぐるみで守り、育てる取組を推進します。	⇒
⑤	

取組評価	成果(「○」の場合、その他ある場合)
▲	・交通事業者、主要商業施設等の関係機関と協議を行い、バスターミナルの整備候補地を決定し、基本設計に着手するとともに、関係地権者と交渉を進めた。
●	・社の市街地内と主な施設を循環する乗合タクシーの試験運行について決定した。
▲	・社発大阪方面行きの高速バスの運行が始まり、広域移動に係る利便性が向上した。
●	・公共交通ガイドブックを配布するなど、地域公共交通に関する情報の発信を行い、公共交通の利用を促進した。
▲	・社町駅の駐輪場を増設することで、鉄道の利便性が向上した。
●	・公共交通空白地であった大畑、蔵谷、菰地区において、平成31年4月から市町村運営有償運送を導入し、生活交通手段を確保した。
▲	
H30 R1 R2	

改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)
引き続き、バスターミナル用地の取得に取り組む。
・神姫バス天神電鉄小野駅線の利用促進等に取り組むとともに、社地域と東条地域間の移動ルートの充実を図る。
・社発大阪方面行きの高速バスについて、朝夜の時間帯の運行や増便など更なる利便性向上を図る。
・引き続き、新たな地域での導入に取り組み、公共交通空白地における生活交通手段の確保を図る。
H30 R1 R2

総合評価	
一次(内部)	B H30 R1 R2 B
二次(外部)	B H30 R1 R2
【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【二次(外部)評価意見等】	

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値2011(H23)	基準値2016(H28)	上段：目標値					下段：実績値				
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
①	商業施設に併設した交通結節点整備数	箇所	↑	累計	—	—	0	0	0	1	1	—	—	—	—	—
①②③④	交通手段の確保に対する市民の満足度	%	↑	単年度	43.5	39.1 2017(H29)	—	—	45.6	—	50.0	—	—	—	—	—
②	運行ダイヤや路線等変更数	件	↑	累計	—	—	0	0	0	2	3	—	皆増	—	—	—
③	公共交通機関を利用する市民の割合	%	↑	単年度	—	21.8 2017(H29)	—	—	23.7	—	25.0	—	—	—	—	—
④	地域主体の地域公共交通取組数	箇所	↑	累計	1	2	3	3	3	4	4	66.7% ★	100.0% ★★★	—	—	—
							2	3								

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計			
								方向性	予算			方向性	予算									
1	①	バスターミナル整備事業	○		主要商業施設周辺での新たな交通結節点としてのバスターミナルの整備に向けた協議・調整、用地取得、基本・実施設計、整備工事等 庁内で検討を進めるとともに、交通事業者、主要商業施設等の関係機関と協議を行い、バスターミナルの整備候補地を決定し、基本設計に着手するとともに、関係地権者と交渉を進めた。	○	○	継続	減額	○	△	継続	減額		103,665	190,608	79,782	102,103	476,158	令和2年度において、引き続き、バスターミナル用地の取得に取り組む。		
																1,366					1,366	
																1.3%	0.0%	0.0%	0.0%		0.3%	
																－	－	－	－	－		
																○	○	◎	○	○		
2	① ② ③ ④	公共交通対策事業	○		現行地域公共交通網形成計画に基づく施策の推進、評価・検証、次期地域公共交通網形成計画の策定 地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通網形成計画に定める施策の実施に関する協議や進行管理を行うことで、交通施策を推進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額		3,543	1,789	1,396	7,396	1,396	15,520	令和2年度から令和3年度の予算は、次期地域公共交通網形成計画の策定のための増額	
																3,542	1,714			5,256		
																100.0%	95.8%	0.0%	0.0%	33.9%		
																○	○	○	○	○		
3	②	地方バス等公共交通維持確保対策事業			生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスの維持確保のための補助 民営の乗合バス事業者に補助金を交付することで、生活交通手段の確保につながった。 補助対象バス路線 10路線 補助対象バス路線の輸送人員(2年間延数) 440,760人	×	○	継続	増額	○	△	継続	維持		20,111	19,112	33,210	33,210	33,210	138,853		
															20,111	19,112				39,223		
															100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.2%		
																○	○	○	○	○		
4	②	乗合タクシー事業			市街地間での移動手段を確保するための乗合タクシーの導入													8,135	9,702	9,702	27,539	
																					0	
																－	－	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
																		○	○	○		
5	③	JR社町駅駐輪場整備事業	○		JR社町駅の利用環境の充実及び周辺の環境美化を図るための駐輪場の増設 鉄道の利用環境の充実及び駅周辺の環境美化のため、JR社町駅前の駐輪場を増設した。	○	○	完了	廃止	－	○	完了	廃止			2,045					2,045	
																2,045					2,045	
																－	100.0%	－	－	－	100.0%	
																	○					
6	④	市運営有償運送事業	○		公共交通空白地における生活交通手段の確保のための市運営有償運送の地域への運行委託及び新たな地域への導入 市運営有償運送事業を対象地域に委託することで、公共交通空白地における生活交通手段が確保できた。また、大畑、蔵谷、敷地区において、新たに市町村運営有償運送を導入し、生活交通手段の確保ができた。	×	△	継続	維持	○	△	継続	減額		9,491	14,850	21,587	19,678	14,914	80,520	令和2年度において、新たに車両を購入する。	
																9,191	5,476					14,667
																96.8%	36.9%	0.0%	0.0%	0.0%		18.2%
																○	○	◎	○	○		
7																					0	
																					0	
																－	－	－	－	－	－	
8																					0	
																					0	
																－	－	－	－	－	－	
9																					0	
																					0	
																－	－	－	－	－	－	
10																					0	
																					0	
																－	－	－	－	－	－	
予算(計画) 事業費 合計															33,145	141,461	254,936	149,768	161,325	740,635		
決算 事業費 合計															32,844	29,713	0	0	0	62,557		
執行率															99.1%	21.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%		

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2022(R4)] 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	① ②	国際交流事業	○		姉妹都市や在住外国人との市民・行政交流や在住外国人への生活支援(日本語教室等)の実施などのための国際交流協会への事業委託・補助等 NPO法人加東市国際交流協会を中心に、外国人との市民交流や市職員のオリンピック市派遣等による行政交流等を行うことで、市の国際化が推進できた。また、在住外国人の生活支援として防災講座や日本語教室を開催するなど、多文化共生が推進できた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	9,759 8,910 91.3% ○	9,329 8,895 95.3% ○	11,240 0.0% ○	12,600 0.0% ○	12,250 0.0% ○	55,178 17,805 32.3%	オリンピック市へ交換留学生を隔年派遣する。
2																			0 0 － －	
3																			0 0 － －	
4																			0 0 － －	
5																			0 0 － －	
6																			0 0 － －	
7																			0 0 － －	
8																			0 0 － －	
9																			0 0 － －	
10																			0 0 － －	
予算(計画) 事業費 合計														9,759	9,329	11,240	12,600	12,250	55,178	
決算 事業費 合計														8,910	8,895	0	0	0	17,805	
執行率														91.3%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	32.3%	

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	158
主要施策	(47)	適正な職員数の確保と人材育成	ページ

部	まちづくり政策部	課	人事課
---	----------	---	-----

将来あるべき姿

職員の能力、まちづくりへの意欲ややりがいを高め、職員力と組織力を向上させることで、活力あるまちづくりが進み、市民サービスの質や市民満足度が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		総合評価	
① 適正な職員数の確保	市役所業務について積極的に情報発信するとともに、近隣の高校や大学の学生などが参加する就職セミナーやSNSなどを活用した職員採用試験の効果的なPRをはじめ、職員採用試験の実施時期や方法の工夫など、多方面から手法を検討することにより、適正な職員数を確保します。	⇒	取組評価 ▲ H30 R1 R2	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合) 採用計画どおりの職員数を確保するため4回の採用試験を実施したが、全体数において計画人数の採用はできなかった。加東市を第1志望としてもらえるようにPRIに努める。	一次(内部) B H30 R1 R2 B
② 職員の人材育成	係長などの新たな役職を設け、意欲の高い職員が早期に昇任できる制度を導入するとともに、市民ニーズに的確に対応できる実践的な研修の実施や、人事評価制度の有効活用により、職員の意識改革や適切な人事配置に努め、組織の活性化を図ります。また、女性活躍推進に向けた取組として、女性職員に対する研修を充実し、上位職への登用を一層推進します。	⇒	● H30 R1 R2	人事評価制度を、より満足度の高いものとするため、制度の見直しを進めつつ、システム化による作業の効率化について検討する。	二次(外部) B H30 R1 R2
③ 職場環境の整備	業務の効率化・簡素化による時間外勤務の抑制、有給休暇や男性の育児休暇の取得促進、職場研修の実施など、職員が働きやすく、安心して働き続けられる職場環境を整備します。	⇒	▲ H30 R1 R2	時間外勤務時間数は35,443時間(前年度37,964時間)で6.7%減少し、一人当たりの平均年休取得日数は8.8(前年度8.5日)であった。引き続き各課における業務量軽減の見直しの指導を行うとともに適正な職員数の確保による環境整備を図ることとする。	【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
④		⇒	▲ H30 R1 R2		
⑤		⇒	▲ H30 R1 R2		

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり ー:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値2011(H23)	基準値2016(H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
①	市の職員数	人	↑	単年度	311	311	325	325	326	327	327	97.8%	95.7%			
					2017(H29)	2017(H28)	318	311				★★	★★			
②	市の職員の対応に対する市民の満足度	%	↑	単年度	—	78.6	—	—	85.4	—	90.0	—	—	—	—	—
					2017(H29)	2017(H28)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②	市の女性管理職の割合	%	↑	単年度	11.7	22.1	24.5	27.0	30.0	30.0	30.0	122.4%	114.4%			
					2017(H29)	2017(H28)	30.0	30.9				★★★	★★★			
②③	職員満足度	%	↑	単年度	—	63.2	63.9	64.6	65.3	66.0	66.7	91.7%	97.8%			
					2017(H29)	2017(H28)	58.6	63.2				★★	★★			
③	深夜残業時間数	時間	↓	単年度	—	1,380	1,325	1,299	1,273	1,248	1,223	53.5%	84.7%			
							2,477	1,534				☆	★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
1	適正人員確保等事業	△	年間計4回の採用試験を実施したが、令和2年4月1日現在では311人(前年度318人)で、計画値325名に対し14人の不足となった。	
2	職員資質向上研修事業	○	階層別研修は、総勢297人の参加を得た。派遣研修では総勢126名の参加があり、うち80人がエントリー制によるものであった。	
5	職場環境整備等事業	△	時間外勤務の抑制と、有給休暇取得の促進に努め、時間外勤務時間数が35,443時間となり、前年度(37,964時間)から6.7%減少した。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容(2018(H30)～2022(R4)) 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等	
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	適正人員確保等事業		○	適正な職員数確保のための就職セミナーへの参加等による職員採用試験のPR及び採用試験の実施方法等の検討、会計年度任用職員制度の導入 大幅な改正となった会計年度任用職員制度を導入することができた。また、正職員確保のため、年4回の採用試験を実施し、前年度、採用できていなかった専門職(土木職等)を採用することができたが、全体数において計画人数の採用はできなかった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	減額	5,889	8,770	5,459	5,459	5,459	31,036	R1の予算は、法改正対応等のための人事給与システム改修による増	
														5,398	7,324				12,722		
														91.7%	83.5%	0.0%	0.0%	0.0%	41.0%		
														○	○	○	○	○			
2	②	職員資質向上研修事業		○	市独自研修(女性職員研修を含む。)の実施、派遣研修への参加促進、その他各職位に必要な資質の習得及び意識改革へ向けた取組 派遣研修参加者は、総勢126人(前年度比10.5%増)、うち80人(63.5%)がエントリー制によるものであった。H30から、市独自研修として階層別研修を実施しており、R1は、主事研修、主査研修、係長研修、管理職研修を実施し、計297人(前年度比10.8%増)の参加を得た。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額	3,207	5,638	6,018	6,018	6,018	26,899	R1以降の予算は、研修内容の充実(講師)による増	
														3,097	4,071				7,168		
														96.6%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	26.6%		
														○	○	○	○	○			
3	②	早期昇任制度事業			係長制度の運用 係長昇任選考制度を導入し、2回の運用を行った。これまで早期昇任で12人を新たな係長として承認させた。今後も制度の活用を図るとともに、より組織の活力につながる制度となるように継続的な制度の見直しを進める。	×	○	継続	－	○	○	継続	維持						0		
																			0		
														－	－	－	－	－	－		
														○	○	○	○	○			
4	②	人事評価制度事業			人事評価制度の見直し・運用 R1においては事務の効率化と評価結果の本格的な活用のため、システム化の検討を進めたが、R2の予算化までは至っていない。引き続き検討しR3の予算化に向けて取り組んでいくこととする。	○	○	継続	－	○	○	継続	増額				3,135	1,452	4,587		
																			0		
														－	－	－	0.0%	0.0%	0.0%		
														○	○	○	○	○			
5	③	職場環境整備等事業		○	メンタルヘルスケア、時間外勤務の抑制、有給休暇の取得促進等による安心して働き続けられる職場環境の整備 メンタルヘルスヘルス相談人数は30人(前年度23人)で、新規相談者9人のうち2人を医療機関に紹介した。時間外勤務時間はH30の37,964時間から35,443時間に減少した。引き続き業務の効率化を推進するとともに適正な人員の確保を行い時間外勤務の抑制に努める。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額	15,966	17,796	19,787	19,787	19,787	93,123		
														15,546	16,648				32,194		
														97.4%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	34.6%		
														○	○	○	○	○			
6																			0		
																			0		
														－	－	－	－	－	－		
7																			0		
																			0		
														－	－	－	－	－	－		
8																			0		
																			0		
														－	－	－	－	－	－		
9																			0		
																			0		
														－	－	－	－	－	－		
10																			0		
																			0		
														－	－	－	－	－	－		
予算(計画) 事業費 合計														25,062	32,204	31,264	34,399	32,716	155,645		
決算 事業費 合計														24,041	28,043	0	0	0	52,084		
執行率														95.9%	87.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.5%		

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	2	定住・移住の促進とにぎわいの創出	160
主要施策	(48)	シティプロモーションの推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	まちづくり創造課
---	----------	---	----------

将来あるべき姿

シティプロモーションの推進により、本市の認知度とイメージが向上して、定住人口の減少が緩やかになるとともに、交流人口が増加し、まちがにぎわっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① まちの認知度・イメージの向上	市民の住みよさ実感を高め、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成するとともに、愛着や誇りをもった市民の自主的なまちの魅力発信を促進します。また、「加東伝の助」を本市のPR大使として活用するとともに、本市にゆかりのある自治体との友好都市協定締結や関東加東応援団との連携、ふるさと納税の推進、他市のイベントや事業への参加、多様な情報発信媒体の活用などにより、首都圏や阪神圏をはじめ、市外に魅力を発信し、本市の認知度やイメージの向上を図ります。
② 情報発信媒体等の効果的な活用	CATVや魅力発信アプリケーションKATTOをはじめ、市ホームページやSNSなど、既存の広報媒体の特性を活かした効果的な情報発信に加え、テレビ・ラジオ局やフェロー制度を有効に活用します。また、CATVにおいて、イベントなどをリアルタイムに放送できるシステムの構築を進めるとともに、より幅の広い映像・写真を提供するための方法(ドローンの活用等)について、調査・研究します。
③ 定住・移住推進体制の構築	仕事や住まい、子育て、教育、医療・福祉、防災・安全などの定住・移住に必要な情報を集約し、希望者のニーズに的確に応えられる総合的な相談窓口を開設するとともに、定住・移住に関する催しやフェアに参加し本市の魅力を発信します。
④	

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価／評価対象年度までの取組に対する評価

取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)
●	・加東伝の助の活用等による各種イベントでの市のPRや関東加東応援団との連携、ふるさと納税の推進などにより市の知名度向上につながった。
●	・CATVやSNS等の様々な情報発信媒体の特性を活かした情報発信を行うとともに、多様な映像配信を行うためのドローンの活用体制を整えた。
▲	・総合相談窓口の設置や移住相談会への参加により、移住検討者への市のPRや情報提供ができた。

改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)
・市民のふるさと加東への愛着や誇りを醸成するためのさらなる事業推進について検討する。
・市内外に向けた発信情報のさらなる充実や効果的な情報発信を図る必要がある。
・相談者の移住につがっていない状況であることから、相談件数の増加に努めるほか、関係部署と連携し、移住施策の効果検証や分析を行うとともに、それを踏まえた新たな施策について検討を進める。

総合評価				
一次(内部)	B	H30	R1	R2
	B			
二次(外部)	B	H30	R1	R2
【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】				

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり ー:評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値2011(H23)	基準値2016(H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
①	ゆるキャラグランプリ順位	位	↑	単年度	—	164 2017(H29)	130 47	100 —	80 —	60 —	50 —	276.6% ★★★	— —	— —	— —	— —
①	オリジナル年賀はがき販売枚数【追加】	枚	→	単年度	—	—	—	—	15,000	15,000	15,000	—	—	—	—	—
①	友好都市協定締結数	件	↑	累計	—	—	0 0	0 0	0 0	0 0	1 —	— —	— —	— —	— —	— —
①	ふるさと納税受入額	千円	↑	単年度	1,711	11,152	25,000 31,369	30,000 104,756	35,000	40,000	45,000	125.5% ★★★	349.2% ★★★	—	—	—
①	ふるさと納税ポータルサイト閲覧件数	件	↑	単年度	—	—	8,200 29,145	8,400 91,812	8,600	8,800	9,000	355.4% ★★★	1093.0% ★★★	—	—	—
①	都市部におけるシティプロモーション実施回数	回	↑	単年度	—	3	3 3	4 6	4 6	4 6	5 —	100.0% ★★★	150.0% ★★★	—	—	—
①	人口の社会増減数	人	↑	累計	-34	342	75 58	150 318	225	268	311	77.3% ★	212.0% ★★★	—	—	—
②	CATV加入世帯率	%	↑	単年度	—	65.3	66.0 67.0	67.0 68.2	68.0	69.0	70.0	101.5% ★★★	101.8% ★★★	—	—	—
②	自主放送番組満足度	%	↑	単年度	—	77.7 2017(H29)	— —	— —	79.1	—	80.0	— —	— —	— —	— —	— —
③	定住・移住の相談件数	件	↑	単年度	—	5 2017(H29)	20 17	35 53	50	65	80	85.0% ★★	151.4% ★★★	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行 革	実 施 年 限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算〔計画〕、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	市マスコット活用事業	○		マスコットキャラクター「加東伝の助」のPR大使としての活用	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	747	2,942	1,585	1,585	1,585	8,444	・ゆるキャラグランプリは、令和2年度をもって終了
					ゆるキャラグランプリ2018において508体中47位を獲得し、目標の50位以内を達成した。また、その他の各種イベントへの加東伝の助の参加等により、市への愛着の醸成や市のPRにつながった。									627	2,800				3,427	
														83.9%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	40.6%	
					○									○	○	○	○			
2	①	首都圏PR事業	○		東京都墨田区との交流事業や関東加東応援団との連携等による首都圏などでの市の魅力発信	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,217	1,980	2,188	2,188	2,188	10,761	
					東京都墨田区を中心とした各種イベントへの参加を通じて、市のPRや民間レベルでの交流を行った。また、市のさらなる知名度アップを図るため、関東加東応援団と連携し、勝とう酒の新ラベルを作成した。									1,879	1,849				3,728	
														84.8%	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%	34.6%	
					○									○	○	○	○			
3	①	ふるさと納税推進事業	○		民間のポータルサイト運営会社を活用したふるさと納税の推進	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	17,410	56,818	59,416	89,000	111,200	333,844	・R1校の予算は、寄附額の増による経費の増による増額
					返礼品数の増加やポータルサイトを平成30年度に2件、令和元年度に2件新規開設(計6件)したことにより、寄附額が増加した。									15,014	53,149				68,163	
														86.2%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.4%	
					○									○	○	○	○			
4	②	KCV施設運営事業	○		KCV施設の管理運営、CATVを効果的に活用した市内外への魅力発信、生中継放送の導入、河川監視映像の強化	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	23,851	35,405	40,245	40,245	40,245	179,991	
					KCV施設の適切な管理とあわせ、議会定例会や成人式の生放送、NHKを通じた情報発信、東条川の河川監視カメラのライブ映像配信など、CATVを効果的に活用した情報発信が推進できた。									22,377	34,233				56,610	
														93.8%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%	31.5%	
					○									○	○	○	○			
5	②	有線テレビ施設整備事業			樹ケイ・オプティコム の施設を利用した地域情報化の推進、自主放送設備のリース及び保守、伝送路施設等の撤去、ドローン活用等の調査・研究	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	313,275	145,562	133,925	140,175	146,531	879,468	・令和元年度は、撤去工事完了による減額
					自主放送設備等を適切に保守管理するとともに、不要となった伝送路施設等一式を撤去した。また、多様な映像配信を提供するためのドローン操縦に必要な手続が完了した。									312,312	145,562				457,874	
														99.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.1%	
					○									○	○	○	○			
6	②	シティプロモーションアプリ事業	○		多様な世代に市の魅力を訴えるためのスマートフォンのアプリによるシティプロモーション	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,138	1,822	1,828	1,828	1,828	11,444	・平成30年度に機能拡張(プッシュ通知配信)
					SNSでの拡散を見据えたカメラ技術向上のイベントや独自アプリ「KATTO」を用いたフォトコンテストの開催により、自立的なシティプロモーション活動の機運を高めることができた。									4,137	1,822				5,959	
														100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.1%	
					○									○	○	○	○			
7	③	定住・移住促進事業	○		定住・移住総合相談窓口の充実、定住・移住に関するイベントにおける市の魅力発信	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	561	1,574	2,377	2,377	2,377	9,266	・令和元年度に移住支援金交付制度創設(R1:実績なし、予算減額)
					移住相談会や総合相談窓口での相談者への対応、定住移住ガイドの配布等を通じて、市をPRすることができた。									452	1,430				1,882	
														80.6%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	20.3%	
					○									○	○	○	○			
8																			0	
																			0	
														－	－	－	－	－	－	
					○									○	○	○	○			
9																			0	
																			0	
														－	－	－	－	－	－	
					○									○	○	○	○			
10																			0	
																			0	
														－	－	－	－	－	－	
					○									○	○	○	○			
予算(計画) 事業費 合計														362,199	246,103	241,564	277,398	305,954	1,433,218	
決算 事業費 合計														356,798	240,845	0	0	0	597,643	
執行率														98.5%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	

部	まちづくり政策部	課	まちづくり創造課
---	----------	---	----------

将来あるべき姿	まちの拠点機能などの充実や地域づくり活動の活発化により、にぎわいや活力のあるまちになっています。
---------	--

協働の取組(市の取組) 計画内容			取組評価			成果(「●」の場合、その他ある場合)			改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)			総合評価		
① 中間支援組織(地域づくり活動支援組織)によるまちづくりの推進			⇒	●				・地域づくりに主体的に取り組む団体等への活動支援や社会実験イベントの実施により、地域活性化に意欲のある人材が発掘できたとともに、交流とにぎわいの創出につながった。	⇒					
やしろショッピングパークBio多目的ホールを活動の拠点とする、主体的に地域の活動に取り組む団体や個人、NPO法人などを支援するための組織の設立を支援し、地域のコミュニティやまちのにぎわいを生み出し、育むための体制づくりに取り組みます。			⇒	●					⇒					
② まちのにぎわいと活力の創造			⇒	●				・やしろショッピングパークBio南側の整備方針を整理するとともに、都市計画手法の活用に取り組むなど、まちの拠点形成に向けた取組が推進できた。 ・宿泊施設誘致に係る優先交渉権者を選定した。	⇒					
民間活力の活用などにより、まちの拠点機能の充実へ向けた取組を推進するとともに、雇用機会や安定した税収を確保するための新たな工業団地用地の創出に取り組めます。また、市内事業者などから要望がある宿泊施設の誘致について、都市基盤整備に向けた取組と連携しながら検討を進めます。			⇒	▲					⇒					
③			⇒						⇒					
④			⇒						⇒					
⑤			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					
			⇒						⇒					

[illegible]

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計		
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	社会実験イベント事業	○		社会実験の活用によるコミュニティ・にぎわい創出のための最適解の導出	○	○	継続	－	×	○	継続	－	108						108	令和元年度において、新型コロナウイルス感染拡大の観点から予定していた1事業を中止
					地域事業者や団体と連携した社会実験イベントの実施により、地域活性化に意欲のある人材が発掘できたとともに、平成30年度は15,230人、令和元年度は10,771人が来場し、交流とにぎわいの創出につながった。									57						57	
														52.8%	－	－	－	－		52.8%	
					○									○	○	○	○				
2	①	婚活セミナー＆イベント実施事業	○		結婚(出会い)を望む男女に対する多様な出会いの場の創出	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	216	220	220	220	220	1,096		
					積極的な行動や参加者間のコミュニケーションを促す内容としたセミナー、イベントの開催により、平成30年度は9組、令和元年度は12組のカップルが成立し、出会いの場を創出できた。									57	154						211
														26.4%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%			19.3%
					○									○	○	○	○				
3	①	総合戦略事業(コンソーシアム事業)	○		まちの拠点づくりコンソーシアムが中心となった、まちの活性化・にぎわいづくりのために主体的に地域の活動に取り組む団体や個人等に対する支援	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,500	9,680	9,680	9,680	9,680	48,220		
					まちの拠点づくりコンソーシアムの持つ事業の実施経験を活かした支援により、平成30年度は53、令和元年度は54の団体や個人等と連携し、自発的に取り組んでいくスキームづくりを促進した。									9,040	9,638						18,678
														95.2%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%			38.7%
					○									○	○	○	○				
4	②	新たな工業団地の創出事業	○		新たな工業団地用地の創出推進	○	○	継続	－	○	○	継続	増額				8,732	14,587	23,319	・市の財政状況を踏まえ、官民連携を視野に入れた推進方針を再検討する。 令和3年度から、基本計画の策定等に取り組む。	
					市の財政状況を踏まえながら、近隣市の動向や先進事例の調査、法規制解除に向けた関係機関協議、事業者ニーズの把握などにより、事業の実現性について多面的な検討を重ねた。									－	－	－	0.0%	0.0%			0.0%
														○	○	○	○	○			
					○									○	○	○	○				
5	②	民間活力を活かした基盤整備事業	○		まちの拠点形成に向けた官民連携による都市的機能の整備推進	○	○	継続	－	○	○	継続	－						0		
					民間事業者へのヒアリング等により都市的土地利用のニーズを確認するとともに、都市計画・農政の視点を踏まえた実現可能性の高い手法を推進した。									－	－	－	－	－			0
														○	○	○	○	○			
					○									○	○	○	○				
6	②	やしろショッピングパークBio周辺活性化事業	○		大型商業施設を含む中心市街地活性化の推進	○	○	継続	－	○	○	継続	増額				4,058	44,293	48,351	令和2年度から、まちの拠点づくりの方針に基づき、待合室等を備えた施設の整備に取り組む。	
					官が行う先進的な都市機能の整備など、やしろショッピングパークBio南側におけるまちの拠点づくりの方針を整理するとともに、その実現に向けた都市計画手法の活用を推進した。									－	－	－	0.0%	0.0%			0.0%
														○	○	○	○	○			
					○									○	○	○	○				
7	②	宿泊施設誘致事業	○		宿泊施設誘致の推進	○	○	継続	－	○	○	継続	－	7,590	2,926	4,815			15,331	・宿泊施設誘致計画地の整備について、令和元年度中の完了が困難となったため、予算繰越しにより対応する。	
														7,560	2,925						10,485
														99.6%	100.0%	0.0%	－	－			68.4%
					○									○	◎	○					
8																			0		
																					0
														－	－	－	－	－			－
9																			0		
																					0
														－	－	－	－	－			－
10																			0		
																					0
														－	－	－	－	－			－
予算(計画) 事業費 合計														17,414	12,826	14,715	22,690	68,780	136,425		
決算 事業費 合計														16,714	12,717	0	0	0	29,431		
執行率														96.0%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	21.6%		

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の 取組 番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2022(R4)] 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	情報管理事業			市ホームページやフェイスブックの管理・運営、市ホームページにおける動画配信、ICTを活用した双方向型広聴システムの構築検討	○	○	縮小	減額	○	○	継続	維持	1,930	7,313	2,574	2,574	2,574	16,965	R1年度で、市ホームページのLGWAN-ASP対応改修を行ったため、一時的に事業費が増加。以後の年度は従前の予算額(使用料)に減額する。
					1,930									7,287				9,217		
					100.0%									99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	54.3%		
					○									○	○	○	○			
2	① ②	広報・広聴事業			広報かとうの発行、意見箱の設置、市政モニター制度の構築、行政相談コーナーの充実、市制15周年記念誌の制作等	○	○	拡充	増額	○	○	縮小	減額	6,824	6,743	9,309	8,173	8,173	39,222	R2年度で、市勢要覧を作成するとともに、広報紙の仕様を一部変更することから事業費が増額する。R3年度は従来取組となる。
					6,452									6,692				13,144		
					94.5%									99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	33.5%		
					○									○	○	○	○			
3	③	表彰事業			市民のまちづくりへの参画意欲を高めるための適切な表彰事務の執行	○	△	拡充	増額	○	○	縮小	減額	121	82	1,117	84	84	1,488	R2年度において、市制15周年に当たり、市功労者等を表彰するため、事業費を増額する。
					47									8				55		
					38.8%									9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%		
					○									○	○	○	○			
4																			0	
																		0		
5																			0	
																		0		
6																			0	
																		0		
7																			0	
																		0		
8																			0	
																		0		
9																			0	
																		0		
10																			0	
																		0		
予算(計画) 事業費 合計														8,875	14,138	13,000	10,831	10,831	57,675	
決算 事業費 合計														8,429	13,987	0	0	0	22,416	
執行率														95.0%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	38.9%	